

笠間市公共下水道事業の運営状況

これまで笠間市公共下水道事業では、経営の健全化に向け、以下のとおり収入の確保や適正化、支出の削減や効率化を図ってきました。いずれも一定の成果は認められるものの、依然として収入不足を補うために、多額の一般会計繰入金を繰入れしており、汚水私費の観点からもその縮減が課題となっていることから、今後も経営改善に向けた施策を実施していく必要があります。

水洗化率の向上による使用料収入の増

下水道の整備後、接続支援事業費補助金の交付等を行うなど早期接続を促し、水洗化率の向上による使用料収入の増を図ってきました。今後は、人口減の中にあっても使用料収入の大きな減がないよう、向こう10年は年0.7%程度水洗化率を向上させ、令和11年度には約95%とすることを目標として、平成28年度に策定した経営戦略を改定予定です。

笠間市公共下水道の整備状況

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
行政人口(人)	81,490	81,175	80,943	80,981	80,512	79,227	79,161	78,710	78,344	77,815	77,271	76,665	76,068
笠間地区	29,524	29,215	28,927	28,657	28,337	27,830	27,476	27,165	26,819	26,414	26,027	25,647	25,292
友部地区	35,577	35,627	35,740	35,942	35,987	35,659	35,944	35,889	35,888	35,915	35,973	35,962	35,882
岩間地区	16,389	16,333	16,276	16,382	16,188	15,738	15,741	15,656	15,637	15,486	15,271	15,056	14,894
前年比		△ 315	△ 232	38	△ 469	△ 1,285	△ 66	△ 451	△ 366	△ 529	△ 544	△ 606	△ 597
整備区域内人口(人)	32,855	35,296	36,048	32,859	35,405	35,283	34,597	34,818	35,377	35,220	35,138	34,988	35,077
笠間地区	8,380	8,783	8,833	8,099	8,120	7,943	7,957	7,607	7,548	7,484	7,468	7,451	7,438
友部地区	19,818	21,262	21,803	20,118	21,214	20,601	21,216	21,499	21,758	21,664	21,605	21,486	21,669
岩間地区	4,657	5,251	5,412	4,642	6,071	6,739	5,424	5,712	6,071	6,072	6,065	6,051	5,970
前年比		2,441	752	△ 3,189	2,546	△ 122	△ 686	221	559	△ 157	△ 82	△ 150	89
水洗化人口(人)	24,175	25,197	26,390	24,975	25,604	26,333	26,954	26,761	27,117	27,828	28,866	29,929	30,779
笠間地区	5,400	5,562	5,768	5,362	5,371	5,342	5,387	5,230	5,354	5,445	5,608	5,813	5,985
友部地区	16,552	17,214	17,952	16,965	17,291	17,208	17,678	17,519	17,633	18,102	18,756	19,379	19,919
岩間地区	2,223	2,421	2,670	2,648	2,942	3,783	3,889	4,012	4,130	4,281	4,502	4,737	4,875
前年比		1,022	1,193	△ 1,415	629	729	621	△ 193	356	711	1,038	1,063	850
普及率(%)※	40.3	43.5	44.5	40.6	44.0	44.5	43.7	44.2	45.2	45.3	45.5	45.6	46.1
笠間地区	28.4	30.1	30.5	28.3	28.7	28.5	29.0	28.0	28.1	28.3	28.7	29.1	29.4
友部地区	55.7	59.7	61.0	56.0	58.9	57.8	59.0	59.9	60.6	60.3	60.1	59.7	60.4
岩間地区	28.4	32.1	33.3	28.3	37.5	42.8	34.5	36.5	38.8	39.2	39.7	40.2	40.1
前年比		3.2	1.0	△ 3.9	3.4	0.5	△ 0.8	0.5	1.0	0.1	0.2	0.1	0.5
水洗化率(%)※	73.6	71.4	73.2	76.0	72.3	74.6	77.9	76.9	76.7	79.0	82.2	85.5	87.7
笠間地区	64.4	63.3	65.3	66.2	66.1	67.3	67.7	68.8	70.9	72.8	75.1	78.0	80.5
友部地区	83.5	81.0	82.3	84.3	81.5	83.5	83.3	81.5	81.0	83.6	86.8	90.2	91.9
岩間地区	47.7	46.1	49.3	57.0	48.5	56.1	71.7	70.2	68.0	70.5	74.2	78.3	81.7
前年比		△ 2.2	1.8	2.8	△ 3.7	2.3	3.3	△ 1.0	△ 0.2	2.3	3.2	3.3	2.2

- ※ 普及率 = 整備区域内人口 / 行政区域内人口
- ※ 水洗化率 = 水洗化人口 / 整備区域内人口
- ※ 数値の推移には集計方法の見直しによる増減が含まれます。

使用料賦課徴収業務の委託(お客様センターの開設)

平成26年4月1日よりお客様センターを開設し、使用料の賦課徴収業務を水道料金徴収等と併せて包括的に民間委託をしています。民間企業の持つノウハウのもと、効率的・効果的な賦課徴収業務の実現を図っており、使用料の収入率向上などの成果が出ています。なお、平成26年度決算における賦課徴収関係委託料の増は、約4,000千円となっています(下水道接続増による事務量増分も含む)。
 主な委託業務 … 窓口電話受付・収納業務, 滞納整理業務, 検針・検算業務, 料金計算・調定業務, その他付帯する業務

下水道使用料(現年分)の収入率の推移

(単位 千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
調定額	426,812	459,525	470,381	484,207	493,210	494,348	531,488	533,386	561,285	570,315	596,322	616,809	625,753
収入額	417,492	448,385	458,685	470,507	479,124	479,369	515,466	518,209	546,452	564,770	592,614	599,710	604,888
収入率	97.82%	97.58%	97.51%	97.17%	97.14%	96.97%	96.99%	97.15%	97.36%	99.03%	99.38%	97.23%	96.67%

※ 現年分は、前年度2月分から翌年1月分までで集計している(2・3月分は基本的に年度内の収入がないため)。

※ H29以降の収入率の減は、特別会計打切決算や企業会計移行により出納整理期間(翌4・5月)がなくなり、2か月収入期間が短くなったことによる。

職員数の適正化

事業量等を勘案して継続的に職員数の見直しを行っています。合併後は職員数の減少傾向が続いています。

公共下水道事業職員数の推移

(単位 人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総務担当(課長・課長補佐含む)	9	8	7	7	7	7	7	7	6	6	7	8	7
施設管理担当	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
工務担当	6	6	6	6	5	5	5	5	5	4	4	4	4
合計	18	17	16	16	15	15	15	15	14	13	13	14	13

資本費平準化債の借入れによる資本費の平準化(収支バランスの適正化)

支出において大きな割合を占めているのが企業債の元利償還金であることから、資本費平準化債を活用して償還財源を確保し、収支バランスの改善を図っています。資本費平準化債とは、資産の耐用年数に対して、その財源として借り入れた企業債の償還期間が短いことから、その償還財源として新たに借入れを行うことで、結果として投資した経費の回収期間相当分償還期間を引き延ばす効果がある起債です。

資本費平準化債の借入状況

(単位 千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
資本費平準化債借入額	224,800	249,600	255,100	318,500	347,200	300,000	300,000	450,000	400,000	400,000	400,000	379,000	379,000

※ 資本費平準化債の発行可能額(借入上限額)は、各年度の企業債元金償還額と減価償却費(相当額)の差で決まるため、年度間で差があります。

借換債を活用した企業債の繰上償還の実施

政府系資金の企業債について、補償金免除繰上償還の機会が示された際には、借換債の発行により繰上償還を実施し、利子の縮減を図ってきました。

借換債の借入状況と繰上償還による利子縮減額

(単位 千円)

実施年度	内 容	借入金額	利子縮減額
H19	旧資金運用部資金 年利率7%以上大蔵分の起債の借換	100,500	20,189
H20	旧公営企業金融公庫資金 年利率5%以上の起債の借換	654,700	208,510
H20	旧資金運用部資金 年利率6%以上7%未満大蔵分の起債の借換	954,900	367,702
H21	旧資金運用部資金 年利率5%以上6%未満大蔵分の起債の借換	1,187,400	339,646
H25	特定被災地方公共団体の旧公営企業金融公庫資金 年利率4%以上の起債の借換	467,600	80,640
合 計		3,365,100	1,016,687